

平成 23 年度

財 務 諸 表

第8期事業年度

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
貸借対照表に係る注記	9
損益計算書に係る注記	10
キャッシュ・フロー計算書に係る注記	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記	11
金融商品の時価等に係る注記	11
賃貸等不動産の時価等に係る注記	12
重要な債務負担行為	12
重要な後発事象	12
固定資産の減損に係る注記	13
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) PFIの明細	17
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	17
-2 投資その他の資産として計上された有価証券	18

目 次

	ページ
(6) 出資金の明細	19
(7) 長期貸付金の明細	19
(8) 借入金の明細	20
(9) 国立大学法人等債の明細	20
(10) -1 引当金の明細	21
-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
-3 退職給付引当金の明細	23
(11) 資産除去債務の明細	24
(12) 保証債務の明細	25
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	26
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	27
-2 目的積立金の取崩しの明細	28
(15) 業務費及び一般管理費の明細	29
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	31
-2 運営費交付金収益	32
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	33
-2 補助金等の明細	34
(18) 役員及び教職員の給与の明細	35
(19) 開示すべきセグメント情報	36
(20) 寄附金の明細	38
(21) 受託研究の明細	39
(22) 共同研究の明細	40
(23) 受託事業等の明細	41

## 目 次

	ページ
(24) 科学研究費補助金の明細.....	42
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細.....	43
(26) 関連公益法人等.....	44

## 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		21,056,850,000
建物	24,230,975,563	
減価償却累計額	9,278,477,806	
減損損失累計額	71,990,263	14,880,507,494
構築物	1,837,032,980	
減価償却累計額	998,768,884	
減損損失累計額	768,529	837,495,567
工具器具備品	15,184,163,715	
減価償却累計額	9,237,174,746	5,946,988,969
図書		4,637,514,867
美術品・収蔵品		2,737,400
船舶	54,395,903	
減価償却累計額	50,458,841	3,937,062
車両運搬具	72,399,237	
減価償却累計額	56,954,056	15,445,181
その他の有形固定資産	8,934,315	
減価償却累計額	3,423,192	5,511,123
建設仮勘定		52,142,500
有形固定資産合計		47,439,130,163
2 無形固定資産		
特許権		3,307,182
ソフトウェア		146,140,124
電話加入権		6,458,750
その他の無形固定資産		149,489
特許権仮勘定		40,708,330
無形固定資産合計		196,763,875
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,300,675
長期前払費用		1,017,120
預託金		262,870
投資その他の資産合計		7,580,665
固定資産合計		47,643,474,703
II 流動資産		
現金及び預金		6,579,989,174
未収学生納付金収入		30,114,400
未収附属病院収入	2,862,930,273	
徴収不能引当金	81,795,445	2,781,134,828
未収入金		273,468,450
たな卸資産		6,084,855
医薬品及び診療材料		369,570,907
前払費用		958,881
未収収益		1,800,000
流動資産合計		10,043,121,495
資産合計		57,686,596,198

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,725,047,811		
資産見返補助金等	1,397,766,298		
資産見返寄附金	858,188,684		
建設仮勘定見返運営費交付金	39,300,442		
建設仮勘定見返施設費	30,654,000		
資産見返物品受贈額	4,371,307,494	8,422,264,729	
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,310,734,038	
長期借入金		3,487,528,000	
引当金			
退職給付引当金		67,811,908	
資産除去債務		54,249,543	
長期未払金		1,229,719,305	
固定負債合計			15,572,307,523
II 流動負債			
運営費交付金債務		323,730,867	
寄附金債務		1,981,295,497	
前受受託研究費等		155,450,504	
前受受託事業費等		3,921,842	
前受金		30,000	
預り特殊教育就学奨励費交付金等		1,096,493	
預り金		154,256,055	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		391,356,578	
一年以内返済予定長期借入金		314,306,000	
未払金		3,271,021,956	
未払費用		16,828,432	
未払消費税等		7,685,400	
引当金			
賞与引当金		85,543,541	
流動負債合計			6,706,523,165
負債合計			22,278,830,688
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		24,927,238,322	
資本金合計			24,927,238,322
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,746,116,327	
損益外減価償却累計額(一)		-9,079,216,395	
損益外減損損失累計額(一)		-9,374,195	
損益外利息費用累計額(一)		-1,242,260	
資本剰余金合計			3,656,283,477
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,695,489,184	
教育研究環境整備積立金		673,690,894	
積立金		631,381,023	
当期末処分利益		823,682,610	
(うち当期総利益)		(823,682,610)	
利益剰余金合計			6,824,243,711
純資産合計			35,407,765,510
負債純資産合計			57,686,596,198

**損益計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,370,683,586	
研究経費		1,569,805,312	
診療経費			
材料費	5,298,890,981		
委託費	966,991,605		
設備関係費	1,745,716,013		
経費	<u>790,458,433</u>	8,802,057,032	
教育研究支援経費		292,655,893	
受託研究費			
国又は地方公共団体からのもの	38,216,600		
上記以外のもの	<u>411,109,272</u>	449,325,872	
受託事業費			
国又は地方公共団体からのもの	96,518,469		
上記以外のもの	<u>139,219,274</u>	235,737,743	
役員人件費		197,294,943	
教員人件費			
常勤教員給与	8,063,538,228		
非常勤教員給与	<u>840,098,321</u>	8,903,636,549	
職員人件費			
常勤職員給与	6,792,612,048		
非常勤職員給与	<u>854,152,278</u>	7,646,764,326	29,467,961,256
一般管理費			671,211,111
財務費用			
支払利息		166,579,069	
その他の財務費用		<u>11,610</u>	166,590,679
雑損			<u>9,109,061</u>
経常費用合計			<u>30,314,872,107</u>
経常収益			
運営費交付金収益			10,509,548,421
授業料収益			3,136,923,201
入学金収益			468,127,500
検定料収益			111,032,600
附属病院収益			14,235,339,660
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	38,216,601		
上記以外のもの	<u>411,851,538</u>	450,068,139	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	96,047,362		
上記以外のもの	<u>139,099,138</u>	235,146,500	
寄附金収益			553,740,191
施設費収益			36,038,650
補助金等収益			245,010,142
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	251,861,457		
資産見返物品受贈額戻入	15,458,461		
資産見返補助金戻入	363,600,299		
資産見返寄附金戻入	128,488,371		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	259,350		
建設仮勘定見返授業料戻入	<u>5,169,033</u>	764,836,971	
財務収益			
受取利息		3,671,837	
その他の財務収益		<u>145,247</u>	3,817,084
雑益			
講習料収入	20,693,700		
財産貸付料収入	85,423,412		
寄宿料収入	10,585,900		
農場及び演習林収入	14,687,189		
刊行物等売払収入	580,164		
不用物品売払収入	1,783,536		
手数料収入	892,164		
特許料収入	873,939		
大学入試センター試験実施料収入	16,663,635		
研究関連収入	150,649,217		
その他雑益	<u>155,412,159</u>	458,245,015	
経常収益合計			<u>31,207,874,074</u>
経常利益			<u>893,001,967</u>
臨時損失			
固定資産除却損		916,817	
減損損失		<u>69,324,490</u>	<u>70,241,307</u>
当期純利益			822,760,660
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>921,950</u>
当期総利益			<u><u>823,682,610</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-10,150,601,765
	人件費支出	-16,654,023,595
	その他の業務支出	-683,890,878
	運営費交付金収入	10,722,195,000
	授業料収入	3,212,363,800
	入学金収入	464,884,500
	検定料収入	111,032,600
	附属病院収入	14,085,973,959
	受託研究等収入	446,476,647
	受託事業等収入	220,960,601
	補助金等収入	493,145,724
	寄附金収入	661,666,927
	その他業務収入	450,401,955
	預り金等の増加額	8,678,003
	小計	3,389,263,478
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,389,263,478
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	-1,536,112,432
	無形固定資産の取得による支出	-36,277,192
	施設費による収入	234,849,000
	定期預金の預入による支出	-9,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	-2,500,000,000
	有価証券の売却による収入	2,500,000,000
	小計	-5,037,540,624
	利息及び配当金の受取額	2,013,754
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,035,526,870
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-448,895,836
	長期借入金の返済による支出	-271,777,000
	長期借入金の借入による収入	10,243,000
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	-472,582,682
	小計	-1,183,012,518
	利息の支払額	-168,912,732
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,351,925,250
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	0
<b>V</b>	資金減少額	-2,998,188,642
<b>VI</b>	資金期首残高	5,078,177,816
<b>VII</b>	資金期末残高	2,079,989,174

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		823,682,610
当期総利益	823,682,610	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>823,682,610</u>	<u>823,682,610</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	29,467,961,256	
一般管理費	671,211,111	
財務費用	166,590,679	
雑損	9,109,061	
臨時損失	70,241,307	30,385,113,414
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	-3,136,923,201	
入学料収益	-468,127,500	
検定料収益	-111,032,600	
附属病院収益	-14,235,339,660	
受託研究等収益	-450,068,139	
受託事業等収益	-235,146,500	
寄附金収益	-553,740,191	
資産見返運営費交付金等戻入	-136,590,797	
資産見返寄附金戻入	-128,488,371	
建設仮勘定見返授業料戻入	-5,169,033	
財務収益	-3,817,084	
雑益	-307,595,798	-19,772,038,874
業務費用合計		10,613,074,540
<hr/>		
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		976,594,065
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		1,899,798
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		118,227
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		393,624
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>		-63,823,882
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		-69,028,569
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	37,245,469	
政府出資の機会費用	258,093,473	295,338,942
<hr/>		
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>		0
<hr/>		
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>		11,754,566,745
<hr/> <hr/>		

## (重要な会計方針)

当事業年度より、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂)』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂)』を適用している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

### (会計方針の変更)

従来、運営費交付金収益の計上基準として、「特別運営交付金」「特殊要因運営費交付金」以外の運営費交付金については期間進行基準を採用していたが、当事業年度から国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき、学長が指定した事業について業務達成基準を採用している。

これは、対象となる事業について、各事業年度における業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、業務の進行状況を、より適切に損益計算に反映させるために採用したものであり、この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益が211,880,000円減少している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10	～	50年				
構	築	物	10	～	50年			
工	具	器	具	備	品	4	～	8年
車	両	運	搬	具	4	～	7年	

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5.退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末に自己都合で退職した場合の要支給額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計算された当期増加額を計上している。

6.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。

7.たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価法、評価方法は移動平均法による。

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。

物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針の変更)

非特定償却資産の減損処理について

当事業年度より、「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」を行うこととされた償却資産以外の償却資産について減損が発生した場合には、当該減損額を減損損失の科目により当期の臨時損失として計上している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当期総利益が69,324,490円減少している。

(貸借対照表に係る注記)

1. 賞与

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る引当外賞与見積額の総額は、700,929,329円である。

2. 退職給付

当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要な退職金要支給額の総額は、11,750,432,640円である。

3. 保証債務

当事業年度末日の債務保証の総額は、2,702,090,616円である。

4. 本学が有している土地及び建物の一部(11,665,204,046円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,487,528,000円)及び一年以内返済予定長期借入金(314,306,000円)の担保に供している。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,514,285,918
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,735,344,906
利益剰余金に与える影響額(差引き)	3,778,941,012
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	578,787,367
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,973,372
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	221,630,491
	<hr/>
	4,726,332,242

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容についての説明

石綿障害予防規則に基づくアスベスト処分費用及び放射線障害防止法に基づくRI処分費用について資産除去債務を計上している。

## (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

種類	建物名称	取得時から支出発生までの見込期間	割引率(%)
アスベスト処分費用に係る資産除去債務	実験実習施設	7	0.856
	寄宿舍(光風寮)	8	1.040
	大学本部	11	1.459
	昭和町宿舍	3	0.258
RI処分費用に係る資産除去債務	RI治療棟	8	-
	サイクロロン診療棟	28	2.259
	RI診療棟	28	2.259
	シングルフロン診療棟	39	2.308

## (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

区分	アスベスト処分費用	RI処分費用	計
期首残高	38,557,601	14,399,457	52,957,058
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	0	0
時の経過による調整額	111,686	311,237	422,923
見積りの変更による増加額(注)	0	869,562	869,562
資産除去債務の履行による減少額	0	0	0
期末残高	38,669,287	15,580,256	54,249,543

(注) 支出発生までの見込期間が短縮されたためである。

## (損益計算書に係る注記)

## 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(単位:円)

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	720,672,836
当該借入金により取得した資産の減価償却費	611,261,615
当期総利益に与える影響額(差引き)	109,411,221

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,270,253
	<u>110,681,474</u>

## (キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

(単位:円)

## 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,579,989,174
内、定期預金(控除)	4,500,000,000
資金期末残高	<u><u>2,079,989,174</u></u>

## 2. 重要な非資金取引

## (1) 現物寄附の受入による資産の取得

教育研究器具備品	78,832,894
書	3,389,512
計	<u><u>82,222,406</u></u>

(2) 現物寄附の受入による少額備品等の取得	
備品費等	48,428,774
計	48,428,774
(3) ファイナンス・リース等による資産の取得	
工具器具備品	528,425,062
計	528,425,062

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用について、土地及び建物については近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料等を参考に算出している。物品については、年間減価償却相当額を参考に算出している。
2. 政府出資等の機会費用は、平成24年3月31日における10年国債(新発債)の利回り0.985%を参考に算出している。
3. 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、平成24年3月31日における10年国債(新発債)の利回り0.985%を参考に算出している。
4. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△8,247,818円である。

(金融商品の時価等に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金で運用し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れで行っている。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	6,579,989,174	6,579,989,174	0
(2) 未収附属病院収入	2,862,930,273		
徴収不能引当金(*2)	△ 81,795,445		
	2,781,134,828	2,781,134,828	0
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(2,702,090,616)	(2,956,629,712)	(254,539,096)
(4) 長期借入金(*3)	(3,801,834,000)	(3,963,081,834)	(161,247,834)
(5) リース債務(*3)	(1,590,492,186)	(1,617,778,877)	(27,286,691)
(6) 未払金	(2,910,249,075)	(2,910,249,075)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(\*3) 一年以内返済予定額を含んでいる。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(賃貸等不動産の時価等に係る注記)

当法人は高松市屋島中町地区等に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額(注1)			当期末の時価(注3)
前期末残高	当期増減額(注2)	当期末残高	
1,351,170,561	△38,820,537	1,312,350,024	1,254,787,876

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりである。

減価償却等による減少(男子寮ほか7箇所) 38,820,537円

(注3) 当期末の時価は、主として路線価及び固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定した金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(注4)	その他
20,125,544	44,163,845 (9,174,382)	0 (0)

(注4) 「賃貸費用」欄下段( )内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載している。

(重要な債務負担行為)

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の保証総額
(幸町) 学生寮に係る入居保証(注)	積和不動産中国(株)	575,804,880

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足相当額を当法人が負担することとなり、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載している。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(固定資産の減損に係る注記)

1. 減損を認識したもの

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	RI診療棟
種 類	建物(及び附属設備)
場 所	木田郡三木町池戸1750-1
帳簿価額	113,101,134円

(2) 減損の認識に至った経緯

当該建物については、平成23年8月31日付けで廃止が決定したことによる。

(3) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	建物	建物附属設備	計
損益計算書に計上した金額	55,010,901円	14,313,589円	69,324,490円
損益計算書に計上していない金額	1,200,902円	698,896円	1,899,798円
計	56,211,803円	15,012,485円	71,224,288円

(4) 回収可能サービス価額

取り壊しを予定しているため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により算出している。

平成 23 年度

附 属 明 細 書

第8期事業年度

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

国立大学法人香川大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定償 却資産)	建 物	18,646,272,132	162,861,400	77,005	18,809,056,527	7,533,908,197	830,739,930	2,170,396	0	1,899,798	11,272,977,934
	構 築 物	1,344,019,259	5,294,950	2,794,007	1,346,520,202	843,683,252	56,788,046	768,529	0	0	502,068,421
	工具器具備品	858,423,841	0	4,053,015	854,370,826	656,318,962	89,066,089	0	0	0	198,051,864
	図 書	5,805,694	0	0	5,805,694	0	0	0	0	0	5,805,694
	船 船	45,396,000	0	90,000	45,306,000	45,305,984	0	0	0	0	16
	計	20,899,916,926	168,156,350	7,014,027	21,061,059,249	9,079,216,395	976,594,065	2,938,925	0	1,899,798	11,978,903,929
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建 物	5,149,361,988	272,557,050	2	5,421,919,036	1,744,569,609	277,499,319	69,819,867	69,324,490	0	3,607,529,560
	構 築 物	452,502,109	38,010,669	0	490,512,778	155,085,632	30,264,731	0	0	0	335,427,146
	工具器具備品	13,390,982,120	1,328,289,253	389,478,484	14,329,792,889	8,580,855,784	1,870,942,902	0	0	0	5,748,937,105
	図 書	4,604,894,761	26,923,352	108,940	4,631,709,173	0	0	0	0	0	4,631,709,173
	船 船	9,089,903	0	0	9,089,903	5,152,857	1,568,070	0	0	0	3,937,046
	車 両 運 搬 具	72,399,237	0	0	72,399,237	56,954,056	4,995,758	0	0	0	15,445,181
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	3,423,192	427,899	0	0	0	5,511,123
	計	23,688,164,433	1,665,780,324	389,587,426	24,964,357,331	10,546,041,130	2,185,698,679	69,819,867	69,324,490	0	14,348,496,334
非償却資産	土 地	21,056,850,000	0	0	21,056,850,000	0	0	0	0	0	21,056,850,000
	美術品・收藏品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400
	建設仮勘定	13,501,900	517,626,900	478,986,300	52,142,500	0	0	0	0	0	52,142,500
	計	21,073,089,300	517,626,900	478,986,300	21,111,729,900	0	0	0	0	0	21,111,729,900
有形固定 資産合計	土 地	21,056,850,000	0	0	21,056,850,000	0	0	0	0	0	21,056,850,000
	建 物	23,795,634,120	435,418,450	77,007	24,230,975,563	9,278,477,806	1,108,239,249	71,990,263	69,324,490	1,899,798	14,880,507,494
	構 築 物	1,796,521,368	43,305,619	2,794,007	1,837,032,980	998,768,884	87,052,777	768,529	0	0	837,495,567
	工具器具備品	14,249,405,961	1,328,289,253	393,531,499	15,184,163,715	9,237,174,746	1,960,008,991	0	0	0	5,946,988,969
	図 書	4,610,700,455	26,923,352	108,940	4,637,514,867	0	0	0	0	0	4,637,514,867
	美術品・收藏品	2,737,400	0	0	2,737,400	0	0	0	0	0	2,737,400
	船 船	54,485,903	0	90,000	54,395,903	50,458,841	1,568,070	0	0	0	3,937,062
	車 両 運 搬 具	72,399,237	0	0	72,399,237	56,954,056	4,995,758	0	0	0	15,445,181
	その他の有形固定資産	8,934,315	0	0	8,934,315	3,423,192	427,899	0	0	0	5,511,123
	建設仮勘定	13,501,900	517,626,900	478,986,300	52,142,500	0	0	0	0	0	52,142,500
	計	65,661,170,659	2,351,563,574	875,587,753	67,137,146,480	19,625,257,525	3,162,292,744	72,758,792	69,324,490	1,899,798	47,439,130,163
無形固定 資産	特 許 権	672,425	3,161,023	0	3,833,448	526,266	386,178	0	0	0	3,307,182
	ソフトウェア	381,357,215	17,672,350	7,544,355	391,485,210	245,345,086	49,206,418	0	0	0	146,140,124
	電話加入権	12,894,020	0	0	12,894,020	0	0	6,435,270	0	0	6,458,750
	その他の無形固定資産	680,753	0	0	680,753	531,264	66,408	0	0	0	149,489
	特許権仮勘定	32,807,399	16,242,421	8,341,490	40,708,330	0	0	0	0	0	40,708,330
計	428,411,812	37,075,794	15,885,845	449,601,761	246,402,616	49,659,004	6,435,270	0	0	196,763,875	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,300,675	0	0	6,300,675	0	0	0	0	0	6,300,675
	長期前払費用	562,134	736,347	281,361	1,017,120	0	0	0	0	0	1,017,120
	預託金	262,870	0	0	262,870	0	0	0	0	0	262,870
	計	7,125,679	736,347	281,361	7,580,665	0	0	0	0	0	7,580,665

(注1)工具器具備品が1,328,289,253円増加しているのは、総合情報センターコンピューターシステム(219,370,765円)、SPECT/CT(253,148,088円)の取得等によるものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	5,649,168	66,072,708	0	65,637,021	0	6,084,855	
消耗品、消耗工具、 器具及び備品その 他の貯蔵品	5,649,168	66,072,708	0	65,637,021	0	6,084,855	重油
医薬品及び 診療材料	390,559,896	5,045,380,789	0	5,066,369,778	0	369,570,907	
医薬品	218,523,088	3,227,188,970	0	3,262,805,285	0	182,906,773	
診療材料	172,036,808	1,818,191,819	0	1,803,564,493	0	186,664,134	
合 計	396,209,064	5,111,453,497	0	5,132,006,799	0	375,655,762	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積	構 造	機会費用の 金額(円)	摘 要
土地	校舎敷地	坂出市文京町2丁目1052番2	2,699㎡	学校用地	510,821	(注1)
	楠上住宅駐車場敷地	高松市楠上町2丁目2番 外12件	24台 外12件		1,597,000	(注2)
	小 計				2,107,821	
建物	楠上住宅	高松市楠上町2丁目2番 外12件	24戸 外12件		12,911,000	(注2)
	小 計				12,911,000	
工具器具備品	超低温冷蔵庫 外79件	木田郡三木町大字池戸2393 外79件	1台 外79件		22,226,648	(注3)
	小 計				22,226,648	
合 計					37,245,469	

(注) 機会費用の算定方法

1 校舎敷地

通常の機会費用

使用財産の相続税評価額に利回り及び使用面積を乗じて計算している。

なお、利回りは決算日における10年もの国債の利回り(具体的には、決算日(当日が土・日曜日の場合は直前の営業日)における10年国債(新発債)の利回り)であり、日本相互証券株式会社が公表しているものである。

年間賃貸借料

教育学部附属坂出小学校運動場用地のため地方公共団体から公的使用として50%の減額を受け、更に土地の取得経緯(本学後援会からの寄附)も考慮した上で、按分により算出されている。

通常の機会費用 - 年間賃貸借料 = 510,821円

2 宿舍

宿舍の土地・建物については近隣の賃貸借料を参考に算出している。(数量は延べ台数・延べ戸数)

土地 (駐車場敷地) 1,597,000円

建物 (住宅) 12,911,000円

3 工具器具備品

平成23年度の年間減価償却相当額 22,226,648円を計上している。

(4) PFIの明細

該当事項はないので記載していない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はないので記載していない。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他有価 証券	(株)テクノネット ワーク四国	6,300,675	—	6,300,675	0	0	
	計	6,300,675	—	6,300,675	0	0	
貸借対照表 計上額				6,300,675			

(6) 出資金の明細

該当事項はないので記載していない。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はないので記載していない。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	4,063,368,000	10,243,000	271,777,000	3,801,834,000	1.32	平成49年3月	(注1)(注2) 施設費貸付金
計	4,063,368,000	10,243,000	271,777,000	3,801,834,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(注2)「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はないので記載していない。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,330,263	85,543,541	76,330,263	0	85,543,541	
合 計	76,330,263	85,543,541	76,330,263	0	85,543,541	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,740,551,835	122,378,438	2,862,930,273	82,709,361	△ 913,916	81,795,445	(注1) (注2)
計	2,740,551,835	122,378,438	2,862,930,273	82,709,361	△ 913,916	81,795,445	

(注1)貸倒見積額は、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(注2)「貸倒引当金」は、貸借対照表上、「徴収不能引当金」として表示している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	38,925,577	38,514,535	9,628,204	67,811,908	
退職一時金に係る債務	38,925,577	38,514,535	9,628,204	67,811,908	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	38,925,577	38,514,535	9,628,204	67,811,908	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト処分費用	38,557,601	111,686	0	38,669,287	基準第89の特定有
RI処分費用	14,399,457	1,180,799	0	15,580,256	基準第89の特定有: 289,954円 基準第89の特定無: 15,290,302円
計	52,957,058	1,292,485	0	54,249,543	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高(注2)		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金(注1)	1	(円) 3,150,986,452	0	(円) 0	1	(円) 448,895,836	1	(円) (391,356,578) 2,702,090,616	(円) 0

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより独立  
行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(注2) 「期末残高」欄上段( )内の金額は、内数で一年以内返済予定額を記載している。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
	計	24,927,238,322	0	0	24,927,238,322	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,530,691,290	0	0	1,530,691,290	
	施設費	6,441,745,195	(36,065,400) 168,156,350	0	6,609,901,545	(注1) (注2)
	補助金等	1,606,806,000	0	0	1,606,806,000	
	寄附金等	649,300,675	0	0	649,300,675	
	目的積立金	2,361,647,074	707,568	0	2,362,354,642	(注2)
	減資差益	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,923,798	0	7,014,027	△ 12,937,825	(注3)
	計	12,584,266,436	168,863,918	7,014,027	12,746,116,327	
	損益外減価償却累計額	8,109,242,733	976,594,065	6,620,403	9,079,216,395	(注3)
	損益外減損損失累計額	7,474,397	1,899,798	0	9,374,195	(注4)
	損益外利息費用累計額	1,124,033	118,227	0	1,242,260	(注5)
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	4,466,425,273	△ 809,748,172	393,624	3,656,283,477	

(注1) ( )内は独立行政法人国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数である。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものである。

(注3) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものである。

(注4) 当期増加額は、固定資産に係る減損損失を認識したことによるものである。

(注5) 当期増加額は、資産除去債務に係る利息費用相当額である。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	0	631,381,023	0	631,381,023	当期積立額(注1) 631,381,023円
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究環境整備積立金	0	673,690,894	0	673,690,894	当期積立額(注1) 673,690,894円
前中期目標期間 繰越積立金	4,645,001,545	0	0	4,645,001,545	
前中期目標期間 繰越積立金(目的 積立金相当)	52,117,157	0	1,629,518	50,487,639	前中期目標期間繰越 積立金(目的積立金 相当)の取崩(注2) 1,629,518円
計	4,697,118,702	1,305,071,917	1,629,518	6,000,561,101	

(注1) 当期増加額は、平成22年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期減少額は、本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金 (目的積立金相当)	
	教育研究の質の向上のための 環境整備等事業	計
特許権	707,568	707,568
小計	707,568	707,568
教育研究支援経費	198,300	198,300
特許出願費	198,300	198,300
雑損	723,650	723,650
小計	921,950	921,950
中期目標期間終了時の積立金への振替額	0	0
合計	1,629,518	1,629,518

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		201,406,520	
備品費		80,162,537	
印刷製本費		52,006,004	
図書費		27,382,747	
水道光熱費		111,591,215	
旅費交通費		60,454,231	
賃借料		13,655,915	
保守管理費		83,361,791	
修繕費		78,067,656	
行事費		17,848,417	
報酬・委託・手数料		117,729,625	
奨学費		261,856,497	
減価償却費		200,540,276	
雑費		28,107,175	
その他		36,512,980	1,370,683,586
研究経費			
消耗品費		390,059,174	
備品費		119,583,960	
図書費		43,104,065	
水道光熱費		129,400,629	
旅費交通費		181,417,187	
保守管理費		70,149,235	
修繕費		48,139,001	
諸会費		16,632,496	
報酬・委託・手数料		113,582,051	
減価償却費		371,418,128	
学用患者費		21,065,064	
その他		65,254,322	1,569,805,312
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,257,843,163		
診療材料費	1,800,847,650		
給食用材料費	157,907,568		
その他	82,292,600	5,298,890,981	
委託費			
医事委託費	98,150,976		
保守管理費	751,101,627		
その他	117,739,002	966,991,605	
設備関係費			
減価償却費	1,479,552,863		
機器保守費	136,788,000		
その他	129,375,150	1,745,716,013	
経費			
消耗品費	261,190,271		
水道光熱費	189,876,277		
報酬・委託・手数料	149,314,362		
その他	190,077,523	790,458,433	8,802,057,032
教育研究支援経費			
消耗品費		18,956,748	
備品費		3,540,465	
図書費		29,552,786	
水道光熱費		21,146,037	
旅費交通費		3,528,844	
通信運搬費		17,597,137	
賃借料		57,459,686	
保守管理費		31,787,782	
修繕費		9,920,000	
報酬・委託・手数料		10,332,210	

減価償却費		80,878,572		
その他		7,955,626	292,655,893	
受託研究費			449,325,872	
受託事業費			235,737,743	
役員人件費				
報酬	64,535,136			
賞与	20,700,613			
退職給付費用	103,692,700			
法定福利費	8,366,494		197,294,943	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,062,354,423			
賞与	1,549,594,096			
退職給付費用	597,873,041			
法定福利費	839,463,406			
その他	14,253,262	8,063,538,228		
非常勤教員給与				
給料	725,489,711			
法定福利費	88,822,410			
その他	25,786,200	840,098,321	8,903,636,549	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,429,832,389			
賞与	1,141,713,128			
退職給付費用	439,814,395			
法定福利費	717,204,980			
その他	64,047,156	6,792,612,048		
非常勤職員給与				
給料	723,616,553			
法定福利費	98,517,406			
その他	32,018,319	854,152,278	7,646,764,326	29,467,961,256
一般管理費				
消耗品費			82,139,593	
備品費			14,313,997	
印刷製本費			29,205,530	
図書費			8,072,469	
水道光熱費			69,551,370	
旅費交通費			39,623,499	
通信運搬費			18,244,773	
賃借料			28,228,890	
福利厚生費			11,377,165	
保守管理費			100,168,651	
修繕費			54,659,818	
租税公課			18,403,134	
損害保険料			10,346,491	
広告宣伝費			12,000,788	
行事費			7,567,660	
諸会費			6,763,600	
報酬・委託・手数料			80,968,448	
奨学費			17,700,000	
減価償却費			47,108,727	
雑費			10,928,820	
その他			3,837,688	671,211,111

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。  
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	253,619,316	0	248,556,750	0	0	248,556,750	5,062,566
平成23年度	0	10,722,195,000	10,260,991,671	142,535,028	0	10,403,526,699	318,668,301
合 計	253,619,316	10,722,195,000	10,509,548,421	142,535,028	0	10,652,083,449	323,730,867

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合 計
期間進行基準	0	9,209,610,150	9,209,610,150
業務達成基準	2,746,660	236,773,746	239,520,406
費用進行基準	245,810,090	814,607,775	1,060,417,865
合 計	248,556,750	10,260,991,671	10,509,548,421

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分		当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (文教施設整備費 単年度分)	(幸町)総合研究棟改修 (経済学系)	142,810,000	0	132,090,950	10,719,050	(注)
施設整備費補助金 (国庫債務負担金事 業平成23年度分)	(医病)病棟	34,039,000	30,654,000	0	3,385,000	(注)
施設費交付金	営繕事業	58,000,000	0	36,065,400	21,934,600	
合 計		234,849,000	30,654,000	168,156,350	36,038,650	

(注)附帯事務費を含む

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	99,910,000	0	94,761,660	0	0	5,148,340	
大学改革推進等補助金 がんプロフェッショナル養成プラン(岡山大学)	12,670,000	0	0	0	0	12,670,000	
大学改革推進等補助金 大学病院間の相互連携による優れた専門医等の育成(京都大学)	4,200,000	0	0	0	0	4,200,000	
大学改革推進等補助金 大学病院間の相互連携による優れた専門医等の育成(徳島大学)	5,392,000	0	1,764,000	0	0	3,628,000	
大学改革推進等補助金 社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	11,709,000	0	29,142	0	0	11,679,858	
大学改革推進等補助金 大学生の就業力育成支援事業	14,500,000	0	0	0	0	14,500,000	
大学改革推進等補助金 大学病院業務改善推進事業	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	
科学技術振興調整費 21世紀源内ものづくり塾	43,926,480	0	0	0	0	43,926,480	
科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成	31,200,860	0	0	0	0	31,200,860	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム	30,395,277	0	2,338,500	0	0	28,056,777	
香川県地域医療教育施設設備整備事業補助金	200,000,000	0	171,152,173	0	0	28,847,827	
医療施設等設備整備費補助金 香川大学医学部附属病院災害派遣医療チーム体制設備事業	494,000	0	0	0	0	494,000	
香川県病院内病児・病後児保育施設等整備事業補助金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	26,000,000	0	0	0	0	26,000,000	
疾病予防対策事業費等補助金 感染症対策特別促進事業	9,840,000	0	0	0	0	9,840,000	
臨床研修担当事務職員配置支援事業補助金	375,000	0	0	0	0	375,000	
香川県地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	2,207,000	0	0	0	0	2,207,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	1,786,000	0	0	0	0	1,786,000	
中央商店街空き店舗活用事業支援補助金	450,000	0	0	0	0	450,000	
合 計	525,055,617	0	280,045,475	0	0	245,010,142	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(84,155,749) 92,522,243	7	(103,692,700) 103,692,700	3
	非常勤	(0) 1,080,000	1	(0) 0	0
	計	(84,155,749) 93,602,243	8	(103,692,700) 103,692,700	3
教職員	常 勤	(10,681,245,210) 13,831,835,095	1,898	(985,698,474) 1,008,945,075	143
	非常勤	(0) 1,691,898,536	932	(0) 0	0
	計	(10,681,245,210) 15,523,733,631	2,830	(985,698,474) 1,008,945,075	143
合 計	常 勤	(10,765,400,959) 13,924,357,338	1,905	(1,089,391,174) 1,112,637,775	146
	非常勤	(0) 1,692,978,536	933	(0) 0	0
	計	(10,765,400,959) 15,617,335,874	2,838	(1,089,391,174) 1,112,637,775	146

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準および教職員に対する給与の支給の基準は次のとおりである。

①役員については、国立大学法人香川大学役員報酬規則に定める等級により支給している。

②教職員については、国立大学法人香川大学職員給与規則に定める級及び号俸により支給している。

(注2) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、国立大学法人香川大学退職手当規則を定めている。

(注3) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当、法定福利費から構成されている。退職給付の支給額は、退職給付から構成されている。

(注4) 退職給付の支給人員数は、総支給人員数である。

(注5) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

(注6) 支給額についてのみ二段書きし、上段に( )書きで「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(法定福利費を除く)を記載している。

(注7) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものである。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	16,227,508,533	1,199,181,122	12,041,271,601	29,467,961,256	0	29,467,961,256
教育経費	43,786,253	157,281,256	1,169,616,077	1,370,683,586	0	1,370,683,586
研究経費	124,840,653	603,500	1,444,361,159	1,569,805,312	0	1,569,805,312
診療経費	8,802,057,032	0	0	8,802,057,032	0	8,802,057,032
教育研究支援経費	0	0	292,655,893	292,655,893	0	292,655,893
受託研究費	140,179,748	0	309,146,124	449,325,872	0	449,325,872
受託事業費	37,140,859	227,589	198,369,295	235,737,743	0	235,737,743
人件費	7,079,503,988	1,041,068,777	8,627,123,053	16,747,695,818	0	16,747,695,818
一般管理費	44,729,346	3,114,475	623,367,290	671,211,111	0	671,211,111
財務費用	163,020,741	0	3,569,938	166,590,679	0	166,590,679
雑損	1,897,558	1,447,950	5,763,553	9,109,061	0	9,109,061
小 計	16,437,156,178	1,203,743,547	12,673,972,382	30,314,872,107	0	30,314,872,107
業務収益						
運営費交付金収益	2,623,034,612	842,842,171	7,043,671,638	10,509,548,421	0	10,509,548,421
学生納付金収益	0	5,074,100	3,711,009,201	3,716,083,301	0	3,716,083,301
附属病院収益	14,235,339,660	0	0	14,235,339,660	0	14,235,339,660
受託研究等収益	140,831,986	0	309,236,153	450,068,139	0	450,068,139
受託事業等収益	37,456,181	227,589	197,462,730	235,146,500	0	235,146,500
寄附金収益	38,145,439	5,816,604	492,724,875	536,686,918	17,053,273	553,740,191
施設費収益	410,000	9,563,500	26,065,150	36,038,650	0	36,038,650
補助金等収益	73,128,514	0	171,881,628	245,010,142	0	245,010,142
資産見返負債戻入	195,428,582	7,200,611	562,207,778	764,836,971	0	764,836,971
財務収益	45,447	0	3,771,637	3,817,084	0	3,817,084
雑益	18,094,945	37,776	440,112,294	458,245,015	0	458,245,015
小 計	17,361,915,366	870,762,351	12,958,143,084	31,190,820,801	17,053,273	31,207,874,074
業務損益	924,759,188	△ 332,981,196	284,170,702	875,948,694	17,053,273	893,001,967
資産の部						
土地	1,275,010,000	4,061,330,000	15,720,510,000	21,056,850,000	0	21,056,850,000
建物	2,713,830,715	755,565,422	11,411,111,357	14,880,507,494	0	14,880,507,494
構築物	218,689,898	66,510,153	552,295,516	837,495,567	0	837,495,567
工具器具備品	3,892,288,967	9,226,354	2,045,473,648	5,946,988,969	0	5,946,988,969
現金及び預金	0	0	0	0	6,579,989,174	6,579,989,174
その他	3,322,577,840	2,053,396	5,053,833,083	8,378,464,319	6,300,675	8,384,764,994
帰属資産	11,422,397,420	4,894,685,325	34,783,223,604	51,100,306,349	6,586,289,849	57,686,596,198

(注1) セグメントの区分方法・・・本学の業務に応じて「附属病院」、「附属学校」、「附属病院・附属学校以外」に区分している。

(注2) 各区分に属する主要な組織

- ①附属病院・・・・・・医学部附属病院
- ②附属学校・・・・・・教育学部附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校
- ③附属病院・附属学校以外・・・学部、大学院、図書館、法人本部、教育研究施設等

(注3) 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金6,579,989,174円、投資有価証券6,300,675円である。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生	0	0	921,950	921,950	0	921,950

(注5) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	附属病院	附属学校	附属病院・附属学校以外	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	1,509,789,000	7,107,711	718,460,972	2,235,357,683	0	2,235,357,683
損益外減価償却相当額	40,049,628	55,210,063	881,334,374	976,594,065	0	976,594,065
損益外減損損失相当額	1,899,798	0	0	1,899,798	0	1,899,798
損益外利息費用相当額	6,541	0	111,686	118,227	0	118,227
損益外除売却差額相当額	0	390,140	3,484	393,624	0	393,624
引当外賞与増加見積額	△ 5,447,003	△ 956,420	△ 57,420,459	△ 63,823,882	0	△ 63,823,882
引当外退職給付増加見積額	29,807,368	△ 15,539,356	△ 83,296,581	△ 69,028,569	0	△ 69,028,569

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益のうち学内プロジェクト経費相当分・・・ 232,890,966円

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数(件)	摘 要
附属病院	73,394,963	88	現物寄附7,462,963円(16件)を含む
附属学校	6,343,500	9	現物寄附603,500円(2件)を含む
附属病院・附属学校以外	695,488,393	1,249	現物寄附122,584,717円(374件)を含む
小 計	775,226,856	1,346	
法人共通	17,091,251	139	
合 計	792,318,107	1,485	

## 「香川大学支援基金」の明細

(単位:円、件)

区 分	期首残高	当期受入額及び件数 (注1)		当期振替額		期末残高
				寄附金収益	その他(注2)	
香川大学支援基金	265,940,646	17,091,251	139	17,053,273	1,890,200	264,088,424

(注1)「当期受入額及び件数」は、上記寄附金の明細のうち、「法人共通」欄に記載している。

(注2)「当期振替額」の「その他」には、基金以外の寄附金への振替による減少額を記載している。

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	85,864,899	151,046,213	133,895,710	103,015,402
附属学校	0	0	0	0
附属病院・附属学校以外	33,633,598	213,651,219	221,137,182	26,147,635
小 計	119,498,497	364,697,432	355,032,892	129,163,037
法人共通	0	0	0	0
合 計	119,498,497	364,697,432	355,032,892	129,163,037

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	8,784,637	6,945,000	6,936,276	8,793,361
附属学校	0	0	0	0
附属病院・附属学校以外	14,773,062	90,820,015	88,098,971	17,494,106
小 計	23,557,699	97,765,015	95,035,247	26,287,467
法人共通	0	0	0	0
合 計	23,557,699	97,765,015	95,035,247	26,287,467

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	373,695	37,361,576	37,456,181	279,090
附属学校	0	227,589	227,589	0
附属病院・附属学校以外	4,783,439	196,322,043	197,462,730	3,642,752
小 計	5,157,134	233,911,208	235,146,500	3,921,842
法人共通	0	0	0	0
合 計	5,157,134	233,911,208	235,146,500	3,921,842

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(13,529,000)		
基盤研究(A)	4,058,700	16	
〃	(111,155,875)		
基盤研究(B)	33,526,800	62	
〃	(131,864,387)		
基盤研究(C)	44,106,459	167	
〃	(14,970,000)		
基盤研究(S)	4,230,000	2	
〃	(200,000)		
若手研究(A)	60,000	1	
〃	(59,544,251)		
若手研究(B)	20,490,000	69	
〃	(4,600,000)		
特別研究員奨励費	0	7	
〃	(19,839,869)		
挑戦的萌芽研究	6,687,258	23	
〃	(2,000,000)		
奨励研究	0	6	
〃	(700,000)		
研究成果公開促進費	0	1	
〃	(4,090,000)		
研究活動スタート支援	1,227,000	5	
〃	(10,700,000)		
新学術領域研究(研究領域提案型)	3,210,000	5	
〃	(21,672,538)		
先端研究助成基金助成金	7,650,000	1	
〃	(250,807)		
特定領域研究	0	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(250,260)		
がん臨床研究事業	0	2	
〃	(6,567,000)		
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	3,853,000	4	
〃	(7,390,000)		
化学物質リスク研究事業	13,330,000	2	
〃	(1,000,000)		
感覚器障害研究事業	0	1	
〃	(5,200,000)		
難病・がん等疾患分野の医療の実用化研究事業	3,900,000	2	
〃	(250,000)		
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	0	1	
〃	(1,800,000)		
食品の安心・安全確保推進研究事業	0	1	
〃	(1,700,000)		
地域医療基盤開発推進研究事業	0	3	
〃	(7,650,000)		
難治性疾患克服研究事業	0	5	
(独)新エネルギー・産業技術総合研究開発機構	(14,400,000)		
産業技術研究助成事業費助成金	4,320,000	2	
(財)JKA	(3,000,000)		
平成23年度小型自動車等機械工業振興事業	0	1	
合 計	(444,323,987) 150,649,217	391	

(注) 間接経費相当額を当期受入欄の下段に記載し、直接経費相当額については、外数として上段に( )書きで記載している。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	4,430,892	つり銭準備金を含む
普通預金	2,067,160,442	
定期預金	4,500,000,000	
郵便振替口座	8,397,840	
計	6,579,989,174	

## 未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保険債権	2,706,427,575	
その他債権	156,502,698	
計	2,862,930,273	

## 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	3,150,986,452	0	448,895,836	2,702,090,616	3.26	平成40年9月	

## 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
給与関係	1,068,805,518	
資産	450,923,093	
医薬品及び診療材料	400,271,454	
消耗品費	370,189,890	
委託費	478,487,590	
リース料	360,772,881	
その他	141,571,530	
計	3,271,021,956	

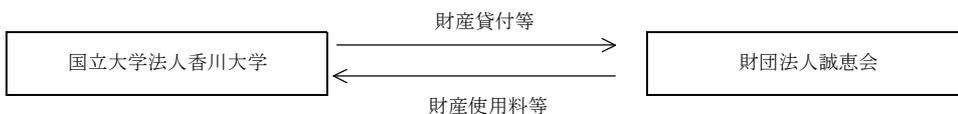
(26) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員(平成24年3月31日)	
			役員の氏名(当法人での最終職名)	
財団法人誠恵会	香川大学医学部附属病院の患者等に対しサービスを提供し、もって、病院の機能を充実し、併せて、地域医療の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	理事長	和田喜樹(元 香川大学総務・企画部長)
			理事	形見重男
			理事	高原二郎(元 香川医科大学副学長)
			理事	多田数義
			理事	大杉和子(元 香川医科大学看護部長)
			理事	前川正(前 香川大学医学部事務部長)
			監事	石井邦彦(現 経営企画課長)
	監事	鬼村博幸(現 患者サービス課長)		

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I			
97,281,241	8,910,295	88,370,946	68,336,133	77,004,470	△ 8,668,337	10,000,000	673,680	9,326,320	-	-	-	657,983

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
68,336,133	-	68,336,133	74,045,213	33,928,719	30,419,938	9,696,556	△ 5,709,080	94,080,026	88,370,946

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J		
-	-	-	-	-	-	88,370,946	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権	債務	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳		
	未収入金	未払金		うち当法人との取引		競争契約、企画競争・公募、競争性のない随意契約		
				金額	割合	金額	割合	
財団法人誠恵会	-	-	-	58,792,033	99,200	0.2%	-	-